

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	政策推進事業		一般会計	政策推進係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.63	1.03	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,850	7,498	11,010	千円
		歳出(B)			0	0	2,528	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,850	7,498	13,538	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,850	7,498	13,538	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		実施計画事業数(再掲含む)	件	546	574	586	550	
		政策推進会議の開催回数	回	56	53	52	53	
その他の活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施計画の策定にあたり、より良い事業実施に向けた活発な事業立案をめざし、ヒアリング手法の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.15	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		4,362	1,092	734	千円	
		歳出 (B)		21,868	36	27		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	20,721	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		26,230	1,128	761		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,509	1,128	761		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		交付金決定を受けた件数(事業数)	件	7	1	1	2	
		総合戦略の評価で「A」又は「B」とした事業数	事業	22	22	22	22	
		その他の 活動実績等	茨木市総合戦略の効果検証(平成28年度分)					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	広域連携推進事業		一般会計	政策推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方自治法第252条(連携協約)、同法第252条の14～第252条の16(事務の委託)、同法第252条の16の2～第252条の16の4(事務の代替執行)など						
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.05	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		145	364	734	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		145	364	734		
		市負担分(A)+(B)-(C)		145	364	734		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広域連携の実現件数	件	-	1	-	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	過去に図書館の広域連携以降、活動実績がないため、府主催の三島ブロック会議で各市と情報共有を図りながら積極的に広域連携の推進を検討する。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	中核市移行検討事業		一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条の22							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		145	364	367	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		145	364	367		
		市負担分(A)+(B)-(C)		145	364	367		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		中核市の情報収集件数	団体	4	4	5	4	4
		中核市移行にかかる勉強会	回数	0	0	2	-	-
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本市における中核市移行について、効果や懸念事項等を踏まえた上で、移行の必要性や実現性について、関係課と意見交換する勉強会を実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	リノベのいばらきプロジェクト推進事業		一般会計	政策推進係	H28	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.38	0.67	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,763	4,878	3,670	千円	
		歳出(B)		2,730	24,972	18,098		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,364	12,485		8,800
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,493	29,850	21,768		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,129	17,365	12,968		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		活動人口(地域活動等への参加)割合	%	-	22	35	43	
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合	%	-	53	70	50	
		空き物件の改修件数	件	-	1	1	1	
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期開催ワークショップの実施(DIY一緒にわいわい、工具の使い方教室、ハンドメイドワークショップ)</li> <li>・認知度向上のためのマーケットイベントの開催</li> <li>・特別開催ワークショップとして、出張ワークショップを開催</li> <li>・IBALABや大学連携など、他の事業との連携を実施</li> </ul>					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	利用者へのサービス向上を目的に、工房利用料の改定を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	確かな未来ミーティング推進事業		一般会計	政策推進係	H28	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員（市長）の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.13	0.05	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	1,163	946	367	千円		
		歳出(B)	35	21	265			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			1,198	967	632			
市負担分 (A) + (B) - (C)			1,198	967	632			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		確かな未来ミーティング実施回数	回	13	2	4	14	
		確かな未来ミーティング参加者数	人	187	22	141	430	
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	大学・地域連携推進事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	いばらき・大学連携事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.23	0.25	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,199	1,674	1,835	千円	
		歳出 (B)		602	6,227	5,925		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	602	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,801	7,901	7,760		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,199	7,901	7,760		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		提案公募型補助の交付決定件数	件	5	19	16	20	20
		市職員と大学生の相互派遣回数	回	8	9	10	10	10
	その他の 活動実績等							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域活動に参加する高校生が増加しているという傾向を踏まえ、平成31年度に向けて、提案公募型補助の対象を高校生まで拡大することを検討した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	大学連携プラットフォーム事業		一般会計	政策推進係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.15	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		582	1,092	1,835	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		582	1,092	1,835		
		市負担分(A)+(B)-(C)		582	1,092	1,835		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		大学間連携の検討会議	回	5	2	6	6	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大学間連携の検討会議において提案された、市と市内4大学共催のリレー講演を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	地方分権関係事業		一般会計	政策推進係	H9	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2(条例による事務処理の特例)、大阪版地方分権推進制度実施要綱等						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.11	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			364	801	734	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			364	801	734	
		市負担分(A)+(B)-(C)			364	801	734	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		大阪府からの事務移譲延べ件数	件	80	81	81	81	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	各種市長会事業		一般会計	政策推進係	S47	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.51	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			364	3,713	3,670	千円
		歳出(B)			100	100	100	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			464	3,813	3,770	
		市負担分(A)+(B)-(C)			464	3,813	3,770	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		事務担当者会議への参加回数	回	4	4	4	4	
		市長会への参加回数	回	2	2	1	2	
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	各種助成金等の活用に係る調整事業		一般会計	政策推進係	S56	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.15	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			582	1,092	734	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			582	1,092	734	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			582	1,092	734	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		事業申請件数	件	5	2	2	4	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	電子会議推進事業		一般会計	政策推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	資料印刷に係る時間や紙の使用量の削減などを目的として導入した電子会議用パソコンの適正管理及び運用を行い、電子会議の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.08	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			291	582	367	千円
		歳出(B)			0	71	71	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			291	653	438	
		市負担分(A)+(B)-(C)			291	653	438	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		政策推進会議での使用回数	回	58	56	52	58	
		電子会議用パソコンの貸出回数	回	98	99	110	100	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	総合教育会議運営事業		一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.15	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			800	1,092	367	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			800	1,092	367	
		市負担分(A)+(B)-(C)			800	1,092	367	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		総合教育会議の開催回数	回	1	1	1	1	
		報告案件	件	1	1	1	1	
		協議案件	件	1	1	1	1	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	行政評価事業		一般会計	政策推進係	H15	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.43	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,818	3,130	3,670	千円
		歳出(B)			100	0	120	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,918	3,130	3,790	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,918	3,130	3,790	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		「順調」または「おおむね順調」とした施策数	施策	40	40	40	40	
		「順調」または「おおむね順調」とした取組数	取組	126	128	129	129	
その他の活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施策評価の手法について、評価そのものに終始することなく、活発な事業立案につながるよう施策評価シートの見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-1	新たな行政評価制度の確立		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	未来のいばらきコンテスト実施事業		一般会計	政策推進係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	施政方針に掲げる6本柱の一つである「対話重視で公平公正な市政運営」の重要政策でもある「若い世代の知恵がいきるまちづくり」の一環として、39歳以下の若い世代のグループによる施策提案コンテストを実施し、若い世代の郷土愛の醸成を図るとともに、活動人口の増加や地域の活性化につなげた。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.20	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.00	
		人件費(A)		-	-	1,468	千円	
		歳出(B)		-	-	3,787		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費(A)+(B)		-	-	5,255		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	5,255		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		参加チーム数	団体	-	-	8	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	事務事業実績報告事業		一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.18	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,091	1,310	1,468	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,091	1,310	1,468	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,091	1,310	1,468	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		事務事業実績報告対象事業数	事業	702	723	738	-	
		改善・見直しが行われた事業数	事業	344	335	319	350	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	審議会等の運営の適正化事業		一般会計	行政経営係	H13	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.16	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		582	1,165	1,468	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		582	1,165	1,468		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		582	1,165	1,468		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		審議会等数 (4月1日時点)	機関	66	65	74	-	
		延べ委員数 (4月1日時点)	人	744	762	747	-	
		会議を公開している審議会等の割合	%	71	64	65	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	事務報告書作成事業		一般会計	行政経営係	S24	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.18	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			727	1,310	1,468	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			727	1,310	1,468	
		市負担分(A)+(B)-(C)			727	1,310	1,468	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		事務報告書作成冊数	冊	70	70	117	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務事業実績報告と事務報告書の統合について検討した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	マイナンバー制度運用事業		一般会計	行政経営係	H26	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.33	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,091	2,402	1,835	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,091	2,402	1,835	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,091	2,402	1,835	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		出前講座開催数	回	10	0	1	-	
その他の 活動実績等	情報連携の本格運用開始に向けた準備を進めるとともに、独自利用事務(国や地方公共団体等との情報連携を実施する条例事務)の追加について、市民サービスの向上につながる事務がないか、関係各課に照会を行った。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		20	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.48	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,545	3,494	1,835	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,545	3,494	1,835		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,545	3,494	1,835		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	H31年度 目標
		行財政改革による経費削減・増収額	百万円	822	714	576	300	300
		行財政改革推進 取組総数	件	183	285	319	-	-
		行革シート作成数	件	353	348	342	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	業務改善推進事業	一般会計	行政経営係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、職員の創意工夫により実施した具体的な業務改善（市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など）について募集し、職員投票、庁内の審査を経て選出した優秀な業務改善事例を褒賞する。業務改善の職員研修も実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市行財政改革指針					
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.18	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）		727	1,310	1,468	千円	
		歳出（B）		35	75	0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		762	1,385	1,468		
		市負担分（A）+（B）-（C）		762	1,385	1,468		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		全庁的業務改善活動のエントリー数	件	68	54	-	-	
		全庁的業務改善活動の実績報告数	件	54	51	-	-	
		職員投票への投票者数	人	244	236	-	-	
		業務改善通信（庁内報）の発行回数	回	5	5	-	-	
		業務改善に係る説明会・研修会の実施回数	回	1	1	-	-	
		その他の活動実績等	「ええやんグランプリいばらき2015～2017」事例集を作成し、市HPに公表した。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		22	機構適正化事業		一般会計	行政経営係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.22	0.35	0.15
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		1,599	2,548	1,101	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,599	2,548	1,101		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,599	2,548	1,101				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標
		組織数(各年度当初の部の数)	部	13	13	13	-
組織数(各年度当初の課の数)	課	70	73	74	-	-	
組織数(各年度当初の係の数)	係	168	175	180	-	-	
組織数(各年度当初のグループの数)	グループ	7	11	11	-	-	
	その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		23	広告事業		一般会計	行政経営係	H18	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,309	1,310	1,101	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,309	1,310	1,101		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,309	1,310	1,101		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		委員会開催回数	回	1	4	2	4	
		広告掲載媒体数	件	13	15	14	16	
		広告掲載による効果額(収入+経費節減)	千円	11,101	11,960	12,590	12,000	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	壁面パネル及び新刊雑誌カバーステッカー、在宅療養ガイドブックにおいて広告事業を実施することを決定し、新たな財源の確保に取り組んだ。 また、ペーパーレス化に向けた取組として、電子会議用のパソコンを使用して会議を開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	2,454
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	指定管理者制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努めている。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.63	0.75	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,545	4,586	5,505	千円
		歳出(B)			64	180	198	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,609	4,766	5,703	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,609	4,766	5,703	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		選定委員会開催回数	回	4	10	3	5	8
		選定施設数(更新含む)	施設	1	25	5	8	39
		導入施設数	施設	68	67	71	68	72
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選定基準について、配点を250点満点から100点満点への変更や、事務局審査の導入等、選定基準を見直した。</li> <li>・評価・モニタリングについて、今まで評価シート及びモニタリングシートの2種類のシートにより、モニタリングを実施していたが、統合することに見直した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	総合窓口検討事業		一般会計	行政経営係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	「より使いやすく、便利な行政サービスの提供」が求められていることから、総合窓口の導入を検討し、市民が利用しやすい行政サービスの実現に向けた取組を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.23	1.00	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費(A)			0	1,674	7,340	千円
		歳出(B)				0	9,820	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	1,674	17,160	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	1,674	17,160	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		視察団体数	市	-	3	0	-	
その他の 活動実績等	プロジェクトチームを設置し、総合窓口支援業務委託により対象業務の調査・選定等の導入検討を進め、市長に検討結果を報告した。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	新公会計制度による決算事務・分析事業		一般会計	予算係	H27	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.10	1.20	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		7,270	8,008	8,808	千円	
			歳出(B)		9,961	4,634	1,652		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			17,231	12,642	10,460		
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,231	12,642	10,460		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
							実績	目標	H31年度 目標
		統一的な基準による財務書類等の作成・公表		回	1	1	1	1	1
		研修会への参加		回	2	1	1	1	1
	その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民向けに財務書類の構成や語句等を説明した分かりやすい概要資料を作成し、HPで公表した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	予算編成事務事業	一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市税等の収入見込や公債費や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.20	5.20	6.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			37,804	37,856	44,040	千円
		歳出(B)			1,209	1,323	1,467	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			39,013	39,179	45,507	
		市負担分(A)+(B)-(C)			39,013	39,179	45,507	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		予算編成(編成方針説明会、予算査定等)	式	1	1	1	1	
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1	
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る設定限度額』を達成することができた。また査定日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	287,199
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	予算執行管理等事業		一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務オンラインシステムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,635	3,640	3,523	千円
		歳出(B)			3,178	3,178	3,178	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,813	6,818	6,701	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,813	6,818	6,701	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		財務事務研修	回	4	4	4	4	
		予算執行計画の通知	回	1	1	1	1	
		財務オンラインを用いた予算編成	回	4	4	5	4	
		財務オンラインを用いた予算執行	式	1	1	1	1	
		その他の活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) / 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	地方交付税事務事業		一般会計	予算係	-	未定
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
	章							
	施策							
	取組							
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		4,362	4,368	3,523	千円	
		歳出(B)		52	45	56		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,414	4,413	3,579		
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,414	4,413	3,579		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	起債事務事業		一般会計	予算係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.56	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,908	2,912	4,110	千円
		歳出(B)			4	4	4	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,912	2,916	4,114	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,912	2,916	4,114	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標
		市債発行の抑制	億円	20	20	14	10	10
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	財政状況等の公表事務事業		一般会計	予算係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,181	2,184	3,523	千円
		歳出(B)			743	748	484	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,924	2,932	4,007	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,924	2,932	4,007	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		ホームページの更新	回	25	21	23	23	
		広報いばらきへの掲載	回	3	2	2	2	
その他の 活動実績等	小中学校の社会科授業との連携は、市立小学校全32校、市立中学校全14校にオリジナル教材を提供。また、高校との連携については、市内在所の府立高校2校にてオリジナル教材を用いた出前授業を実施した。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小中学生に配布している啓発物品を、マグネットクリップからクリアファイルに変更したことにより経費が節減できた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	264
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	使用料手数料等適正化事業		一般会計	予算係	H21	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.24	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費（A）			2,181	2,184	1,762	千円
				歳出（B）			36	36	36	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			2,217	2,220	1,798			
		市負担分（A）+（B）-（C）			2,217	2,220	1,798			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績		H31年度 目標	
		検討部会・免除団体審査会の開催		回	1	1	1	1	1	
		その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	補助金等見直し事業		一般会計	予算係	H22	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.08	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			727	728	587	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			727	728	587	
				市負担分(A)+(B)-(C)			727	728	587	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度		
						実績	目標	目標		
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1		
	その他の 活動実績等									

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成30年度予算査定において、所管課と調整のもと社会福祉協議会への補助金の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	普通財産管理事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.60	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,635	4,368	4,404	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	617,136	285,721	132,184	
		事業総経費(A)+(B)			3,635	4,368	4,404	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-613,501	-281,353	-127,780	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		普通財産売却	千円	583,167	251,381	96,736	-	
		普通財産貸付	千円	33,969	34,340	35,448	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の売却・貸付による収入の確保				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	132,184
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	固定資産台帳運用事業		一般会計	資産管理係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.88	0.72	人/年
				嘱託・臨時	-	0.05	0.10	
		人件費(A)			-	6,511	5,505	千円
		決算額	歳出(B)		-	918	3,270	
			歳入(C)	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	7,429	8,775	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	7,429	8,775	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
その他の 活動実績等	公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	固定資産台帳更新の際の精緻を上げるため、新たに支援業務委託事業を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,996	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	自動販売機設置事業者公募事務		一般会計	資産管理係	H22	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高めている。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.24	0.24	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00	
		人件費(A)		-	1,747	1,762	千円	
		歳出(B)		-	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	1,747	1,762		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	1,747	1,762		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		公募件数	件	-	14	23	-	
		公募金額	千円	-	2,088	3,809	-	
その他の 活動実績等								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容							
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)			
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸						
	具体的事項						

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	行政境界確認等事業		一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	-						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.24	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,181	1,747	1,174	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,181	1,747	1,174	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,181	1,747	1,174	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		行政境界確認箇所数	か所	5	3	0	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	市有財産災害共済加入等事業	一般会計	資産管理係	S24	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	-					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.34		0.40
				嘱託・臨時	0.00	0.05	0.10	
		人件費(A)		2,908	2,580	3,156	千円	
		歳出(B)		9,429	9,598	9,314		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	569		405
		事業総経費(A)+(B)		12,337	12,178	12,470		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,337	11,609	12,065		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		共済責任額	万円	17,219,217	17,504,485	18,151,811	-	
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛 かった経費(千 円)		改善・見直しによる節減経 費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	登記事務事業	一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	不動産登記法					
7	関連財務 オンライン事業	-					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.00	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	1.00	0.00			
		人件費(A)			6,543	2,100	2,349	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,543	2,100	2,349	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,543	2,100	2,349	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		所有権移転登記	件	202	161	153	-	-
		代位登記	件	42	155	11	-	-
		その他登記	件	101	117	92	-	-
		その他の 活動実績等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	7	財産区財産管理事業	特別会計等	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法					
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など					

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70		0.56
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		5,089	5,096	4,110	千円
			歳 出 (B)		149,160	93,339	102,479	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,296,474	5,160,080	5,067,622	
		事業総経費 (A) + (B)		154,249	98,435	106,589		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-5,142,225	-5,061,645	-4,961,033		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
				実績	実績	実績	目標	
		財産区財産	㎡	387,740	385,784	385,784	-	-
		財産区事業交付金	千円	138,376	90,905	102,420	-	-
		財産区財産処分	千円	53,922	12,172	296	-	-
	その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛 かった経費(千 円)		改善・見直しによる節減経 費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	公共施設等マネジメント事業		一般会計	保全活用係	H25	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-						
7	関連財務オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.88	1.78	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.60	0.30			
決算額	歳入（C）	人件費（A）	3,635	7,666	13,725	千円		
		歳出（B）	18	5,133	61,652			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費（A）+（B）			3,653	12,799	75,377			
市負担分（A）+（B）-（C）			3,653	12,799	75,377			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		施設カルテの公表施設数	施設	-	263	264	263	264
		施設点検現地説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数	棟	-	-	59	59	40
		その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>劣化状況や施設特性による保全優先度を踏まえた予算編成の実施</li> <li>更なる長寿命化の可能性を探るため、公共施設構造体耐久性調査を実施</li> <li>HCFC冷媒を使用した空調設備を有する一部の市有施設を対象に包括的空調設備更新調査を実施</li> <li>公共施設の有効活用と全体最適化の実現を図るため、公共施設評価を実施</li> </ul>					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>HCFC冷媒を使用した空調設備を有する一部の市有施設を対象に包括的空調設備更新調査を実施し、調査結果を踏まえた次年度以降の設備更新のための発注資料等の作成を行った。同調査対象の全47施設におけるライフサイクルコストで計1億円程度の経費削減見込み。</li> <li>市民会館跡地エリア活用機能再配置検討会議の設置及び同会議における機能再配置案等を検討した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	39,960	改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	官民連携 (PPP/PFI) 推進事業		一般会計	保全活用係	H29	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.02	0.02	人/年	
				嘱託・臨時	-	0.00	0.00		
				人件費 (A)		-	146	147	千円
				歳 出 (B)		-	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		-	0	0	
				使用料・手数料等		-	0	0	
				その他		-	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	146	147			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	146	147			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標	
		第一次検討実施件数	件	-	1	0	0	0	
		第二次検討実施件数	件	-	0	1	1	0	
		その他の 活動実績等							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・PPP手法導入指針に基づく第二次検討の実施により、跡地エリア活用に係る事業手法を、一括発注によるコスト縮減が可能であり、運営について非常時や社会情勢の変化に柔軟に対応できるDB方式とすることとした。			
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かっ た経費(千円)		改善・見直しによる節 減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進	
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）		一般会計	市民会館跡地活用グループ	H29	R7	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市市民会館跡地活用検討委員会規則、茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則							
7	関連財務オンライン事業	120141 市民会館跡地活用検討事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	1.53	2.70	人/年
				嘱託・臨時	-	0.00	0.15	
		人件費（A）			-	11,138	20,148	千円
		歳出（B）			-	6,229	39,011	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	0	11,669	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			-	17,367	59,159	
		市負担分（A）+（B）-（C）			-	17,367	47,490	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		市民会館跡地活用検討委員会の開催	回	-	5	-	-	
		市民ワークショップの開催	回	-	-	4	4	2
		整備事業者候補者選定委員会の開催	回	-	-	1	1	4
その他の活動実績等	市民会館跡地エリア活用基本計画を策定した。策定にあたっては、関係団体や学校、有識者等に対してヒアリングを行うとともに、市民ワークショップや社会実験を通じて広く市民の声を聴き、計画に反映した。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業手法の検討をするためのPFI導入可能性調査の実施にあたり、国の官民連携基盤整備推進調査費補助金を活用し経費節減に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	300	改善・見直しによる節減経費（千円）	11,669
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）		一般会計	市民会館跡地活用グループ	H29	R7
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	-						
7	関連財務オンライン事業	120143 市民会館跡地エリア活用整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.43	1.00	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費（A）		-	3,130	7,340	千円	
		歳出（B）		-	0	200,269		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	0		874
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費（A）+（B）		-	3,130	207,609		
		市負担分（A）+（B）-（C）		-	3,130	206,735		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		元市民会館及び人工台地ほか解体工事進捗率	%	-	-	14	14	100
		その他の活動実績等		元市民会館及び人工台地ほか解体工事を平成31年1月から実施している。解体工事の実施にあたっては、安全性の確保やアスベスト、騒音、粉塵対策など、周辺環境に影響を及ぼすことがないよう十分な配慮に努めるとともに、隣接する養精中学校にヒアリングを行い、学校行事に影響のないよう配慮している。				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	元市民会館及び人工台地ほか解体工事におけるアスベストの除却にあたり、国の社会資本整備総合交付金を活用し経費節減に努めた。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	150	改善・見直しによる節減経費（千円）	874
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	契約事務事業		一般会計	契約係	-	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.30	5.05	5.05	人/年
人件費（A）				39,931	38,234	38,607		
1	要した経費 （見込）	決算額	歳出（B）		0	0	0	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		39,931	38,234	38,607		
市負担分（A）+（B）-（C）		39,931	38,234	38,607				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		工事発注件数	件	227	204	200	250	250
		工事委託発注件数	件	49	51	39	50	50
		設計等委託発注件数	件	63	50	53	50	50
		物品発注件数	件	11,192	11,830	11,810	10,000	10,000
		その他の 活動実績等	総合建物等管理業務委託の契約業者決定を総合評価一般競争入札で行った。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	工事検査事務事業		一般会計	検査係	H17	未定
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準						
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	29,807	29,848	30,094	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	29,807	29,848	30,094			
		市負担分(A)+(B)-(C)	29,807	29,848	30,094			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		竣工検査	件	100	140	104	113
		基本検査	件	52	53	34	46
		出来形・中間検査	件	9	7	4	7
	その他の 活動実績等	工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業		一般会計	契約係	-	未定
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
		人件費(A)		2,854	2,926	3,008	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,854	2,926	3,008		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,854	2,926	3,008		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		物品登録事務	件	527	440	3,101	2,000	500
		建設工事登録事務	件	291	241	1,248	1,200	250
		測量・建設コンサル登録事務	件	50	51	555	600	50
		その他の 活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	電子行政サービスの推進		一般会計	情報推進係	H26	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるようにすることで、市民生活の利便性や快適性などのQOLを向上させる。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)、 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル行政推進法)							
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業、210215 避難所等運営事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.96	0.56	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			4,653	6,989	4,110	千円
		歳出(B)			103,010	18,306	4,627	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	19,024	5,773	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			107,663	25,295	8,737	
		市負担分(A)+(B)-(C)			88,639	19,522	8,737	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	-	-	0	50	100
		簡易電子申込システムを用いた手続申請数	件	6,626	8,245	11,421	9,000	12,000
		行政手続等におけるオンライン利用状況	%	66	73	74	75	75
		その他の活動実績等	平成29年11月より本格運用が開始した、マイナンバー制度による情報連携について、関係システムを運用した。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	ITガバナンスの強化		一般会計	情報推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」等、各種様式類の適宜見直しを行うことで、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	3.20	0.56	人/年
		嘱託・臨時	0.34	0.66	0.00			
		人件費(A)		18,128	24,682	4,110	千円	
		歳出(B)		6,221	7,946	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		24,349	32,628	4,110		
		市負担分(A)+(B)-(C)		24,349	32,628	4,110		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		手引き、様式等の作成・見直し率	%	-	50	70	-	
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化及びシステム調達の最適化を図るため、「茨木市情報システム調達ガイドライン」本編、様式等の見直しを適宜行い、より実情に則した内容へと改訂を行った。</li> <li>「茨木市情報システム調達ガイドライン」に沿った開発を行うための手引きを新たに策定し、開発工程の進め方を明確にした。</li> </ul>						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	基幹系システム運用管理事業		一般会計	システム管理係	S55	R4	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領							
7	関連財務オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	0.87	0.45	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		17,448	6,334	3,303	千円	
		歳出(B)		460,643	505,742	194,820		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	22,931	23,028		22,782
		事業総経費(A)+(B)		478,091	512,076	198,123		
		市負担分(A)+(B)-(C)		455,160	489,048	175,341		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		電算処理作業依頼件数	件	50,340	47,328	43,984	50,000	
		システム修正件数	件	150	113	99	115	
		電算帳票出力枚数	千枚	3,244	2,535	2,573	2,600	
		パンチ件数	件	118,302	128,192	111,374	116,000	
		その他の活動実績等	約175件/日の処理を行い、効率化・適正化が図られた。 各担当課業務のシステム化及びシステム改修により、効率化・適正化が図られた。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市情報システム全体最適化計画に基づき、ホストシステムを順次オープン化したことで、各システムの運用を共通基盤システム管理運用事業に移行した。 大量印刷用の大型汎用機専用プリンタを共通基盤用の安価なオープンプリンタに変更した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	9,866
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	4	情報システム全体最適化事業		一般会計	システム管理係	H28	R4	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、茨木市情報システム全体最適化計画							
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.16	1.41	2.07	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費(A)		15,703	10,265	15,194	千円
			歳出(B)		2,038	54,502	288,554	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			17,741	64,767	303,748	
		市負担分(A)+(B)-(C)			17,741	64,767	303,748	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		システムの全体最適化 完了件数	件	0	2	1	1	7
		その他の活動実績等	生活保護システムの構築を完了した。また、内部事務システム、税システムの構築を開始し、新たに年金、児童手当、高齢福祉、医療助成の調達準備を行った。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	オープンデータ・ビッグデータの活用		一般会計	情報推進係	H28	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.15	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,326	1,092	1,174	千円
			歳出(B)		1,127	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,453	1,092	1,174	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,453	1,092	1,174	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		オープンデータ公開件数	件	0	8	20	20	25
その他の活動実績等		5月下旬に、全庁向けオープンデータ説明会を実施。ポータルサイト上でデータの公開を行っており、国が示す公開推奨データについて、概ね対応した。大阪大学教授主催のオープンデータ意見交換会にも参加し、他自治体等の最新情報を収集している。また、RESAS活用セミナーへの参加やBIツールの情報収集等、今後のビッグデータ活用について検討を行った。						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	自治体クラウドの推進		一般会計	情報推進係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	国の推進する自治体クラウドの導入を推進するため、情報システム全体最適化により、オープン化した基幹系システムの次期更新に向けた、情報収集及び研究を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
人件費(A)				291	291	294	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		4,626	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		4,917	291	294				
市負担分(A)+(B)-(C)		4,917	291	294				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	2	2	1	2	1
	その他の 活動実績等	課内での情報共有及び他自治体との情報交換等						

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	ICT-BCPの運用		一般会計	情報推進係	H26	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市業務継続計画、茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ対策基準						
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.29	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		291	2,111	1,174	千円	
		歳出(B)		299	315	442		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		590	2,426	1,616		
		市負担分(A)+(B)-(C)		590	2,426	1,616		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		障害回復訓練の実施	回	1	1	1	1	
		復旧可能なシステムの割合	%	45	48	55	60	
		その他の活動実績等	ICT部門の業務継続計画内の情報システム課職員及び支援事業者の記載を最新化した。また、大阪北部地震の発生に伴い、実践に基づいた実効性の確認を行った。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	高度情報化推進事業		一般会計	情報推進係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の情報化の推進並びに情報資産の適正な管理及び効率的かつ効果的な運用を図る。また、ICT利活用による効果を最大限発揮するために、職員全体の情報化に関する意識を底上げする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.28	2.24	0.72
嘱託・臨時				0.08	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,196	16,307	5,285	千円	
決算額	歳出 (B)		850	2,370	1,823			
	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			3,046	18,677	7,108			
市負担分 (A) + (B) - (C)			3,046	18,677	7,108			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	H31年度 目標
		職員向けICT研修実施回数	回	3	5	6	5
		職員向けICT研修参加者数	人	155	219	238	230
		マッセ大阪主催研修参加者数	人	55	47	48	45
		J-LIS主催研修情報システム課職員参加数	人	3	4	4	4
		業者主催研修情報システム課職員参加数	人	7	8	8	8
	その他の 活動実績等	新規採用候補者研修、新規採用職員研修、再任用研修、ICT施策勉強会といった人事課と実施した研修のほか、ITリーダー研修や幼稚園教諭向けOA研修等、庁内ICTリテラシーの向上を目的に各種ICT研修を実施した。また、情報システム課職員は地方公共団体情報システム機構(J-LIS)主催の専門研修等に参加し、情報リテラシーの向上に努めている。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	アプローチ方法の見直しを行い、従来のITリーダーを主軸にICTに関する庁内の意識改革を行う方向性に加え、若手職員を対象にしたICT施策勉強会を実施したことで、より幅広い層にICTの利活用促進や意識の底上げを図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,438	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	ネットワーク管理運営事業		一般会計	システム管理係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市ネットワークシステム取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.34	2.91	人/年
				嘱託・臨時	0.34	0.14	1.20	
		人件費(A)			18,128	17,329	23,999	千円
		歳出(B)			319,591	313,160	172,344	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			337,719	330,489	196,343	
		市負担分(A)+(B)-(C)			337,719	330,489	196,343	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		
						実績	目標	
		市内ネットワークダウンタイム	分	0	0	0	0	0
その他の 活動実績等	ネットワークの機器、PC等の適正な配置及び入替を行い、サービス品質の向上が図られた。インフラシステムを適正に運用し、業務の効率化・適正化が図られた。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	拠点間の通信回線を見直し、回線速度の増速を行った。 茨木市情報システム全体最適化計画に基づき、内部事務関係のシステム運用を共通基盤システム管理運用事業に移行した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	情報セキュリティ対策事業	一般会計	情報推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
	章						
	施策						
	取組						
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準					
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	1.80	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.16	0.10	0.00			
		人件費 (A)			29,400	13,314	2,936	千円
		歳 出 (B)			63,453	6,057	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	25,050	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			92,853	19,371	2,936	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			67,803	19,371	2,936	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		セキュリティ研修の実施	回	2	3	4	4	3
		セキュリティ研修受講者数(延べ)	人	69	1,526	1,641	1,500	1,600
		重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0	0
	その他の 活動実績等	情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	セキュリティ研修について、所属長向けの研修を新たに実施し、トップダウン、ボトムアップ双方からのセキュリティ意識の向上を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	95	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	ICTビジョンマネジメント事業	一般会計	情報推進係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	7 まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2 社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7 電子自治体の推進				
3	目的及び概要	多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。また、システム経費の最適化に努めるため、アクションプランの策定における過程において、「情報システム調達事業実施計画」を策定する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン					
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.68	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
		人件費(A)		-	-	12,331	千円	
		歳出(B)		-	-	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費(A)+(B)		-	-	12,331		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	12,331		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		当年度ICTビジョン取組数	件	-	-	125	-	156
		次年度情報システム調達事業数	件	-	-	51	-	50
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数	件	-	-	75	-	80
その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度アクションプランとして、基本計画及び実施計画を策定した。</li> <li>複数年を通じて各取組のPDCAを一元管理するため、様式の作成・管理システムの構築等、制度設計と実装を行った。</li> </ul>							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	ICT利活用検討事業		一般会計	情報推進係	H30	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	市民へのよりきめ細かいサービスの提供や、本市の既存業務のあり方を見直して再構築する中で、デジタル化を推進し、行政サービスの質の向上を図るため、業務へのICT利活用を積極的に検討し、導入を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	次なる茨木のためのICTビジョン、茨木市高度情報化の推進に関する規則							
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業, 120113 電子情報処理運用管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.00	人/年
嘱託・臨時	-			-	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	-	-	7,340	千円		
		歳出(B)	-	-	4,645			
		国・府支出金	-	-	0			
		使用料・手数料等	-	-	0			
		その他	-	-	0			
事業総経費(A)+(B)		-	-	11,985				
市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	11,985				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		庁内におけるタブレット端末運用台数	台	-	-	128	10	
		RPAの適用業務	件	-	-	-	-	
		ICT利活用に関する施策立案件数	件	-	-	3	3	
その他の活動実績等	AIの調達企画及び予算化、マイキープラットフォームの利活用検討、AR/VRの調達企画及び予算化、アプリ構築プラットフォームの調達企画及び予算化、RPAの利活用検討、GISの利活用検討							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各課で保有しているタブレット端末を含めて、庁内で運用しているタブレット端末の一元管理を行った。また、情報システム課で調達するタブレット端末の調達方法を見直し、端末の購入から通信回線契約に切り替えたことにより、経費を節減した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	129
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	LGPKI登録分局運営事業		一般会計	情報推進係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	住民・企業等との間で実施する申請・届出等の手続、あるいは地方公共団体の文書のやり取りにおいて、作成した電子文書等の真正性確保に必要な電子証明書の発行を円滑に行うことができるように、LGPKI運営主体より登録分局に委任されている証明書の発行、発行された証明書の更新、失効等を証明書利用者に対して行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公共団体組織認証基盤の運営に関する基本要綱第8条第1項、地方公共団体組織認証基盤における茨木市登録分局運営要綱							
7	関連財務 オンライン事業	-							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.12	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.00	
		決算額	人件費 (A)		-	-	881	千円
			歳出 (B)		-	-	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)			-	-	881	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	881	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		証明書発行申請件数	件	3	1	9	-	
		その他の 活動実績等	H30年度実績 ・ H30年度第3次LGPKIから第4次LGPKIへの移行手続き ・ 第4次LGPKIへの移行に伴う要綱の見直しの準備					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	情報システム管理事業		一般会計	システム管理係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費の適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。 システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	1.48	人/年
			嘱託・臨時	-	-	0.60		
		人件費 (A)		-	-	12,183	千円	
		歳出 (B)		-	-	7,604		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	19,787		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	19,787		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度		H31年度
						実績	目標	目標
		進捗管理を行ったシステム調達案件数	件	-	-	91	-	-
その他の 活動実績等	情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性や積算・見積方法を精査することにより、平成30年度は当初積算額から、460,850千円の経費が減額された。なお、調達案件の件数及び規模で金額は左右されるため、目標については定めることができない。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	共通基盤システム管理運用事業		一般会計	システム管理係	H30	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領							
7	関連財務オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業							

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.80	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.10	
		人件費(A)		-	-	6,092	千円	
		歳出(B)		-	-	483,734		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費(A)+(B)		-	-	489,826		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-	-	489,826		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		バッチ統合処理件数	件	-	-	1,857	1,500	2,500
		印刷統合基盤処理件数	件	-	-	225	200	300
		その他の活動実績等	統合監視、団体内統合宛名、指静脈、外字配信等の共通基盤システムを運用し、効率化・適正化が図られた。					

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	16	ネットワーク最適化事業		一般会計	システム管理係	H30	R6
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領						
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.44	人/年
				嘱託・臨時	-	-	0.00	
		人件費(A)			-	-	3,230	千円
		歳出(B)			-	-	651	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	-	0	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費(A)+(B)			-	-	3,881	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-	-	3,881	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度目標	
		2in1端末を利用可能な職員の割合	%	-	-	1	1	11
		自席で無線接続可能な職員の割合	%	-	-	1	1	11
その他の活動実績等	全体最適化計画の策定に向けて、計画が目指すべき方向性を示す、最適化方針を策定した。							

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	シティプロモーション基本方針推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.30	0.06	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		5,689	2,184	440	千円	
		歳出(B)		2,962	2,369	152		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		8,651	4,553	592		
市負担分(A)+(B)-(C)		8,651	4,553	592				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		シティプロモーションに関する意見交換実施数	回	30	13	10	15	15
	その他の 活動実績等	シティプロモーションに関する外部研修へ積極的に参加。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	茨木市ブランドメッセージ事業		一般会計	魅力発信係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開					
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。 また、市制施行70周年記念のメッセージ、ロゴとしても活用する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 （見込）	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.80	0.64	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
		人件費（A）		-	5,824	4,698	千円	
		歳出（B）		-	15,258	6,306		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費（A）+（B）		-	21,082	11,004		
		市負担分（A）+（B）-（C）		-	21,082	11,004		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	-	20	28	20
		その他の活動実績等		ブランドメッセージをデザインした物品の作成・使用、懸垂幕やフラッグなどの掲示物を街なかに設置、いばらき・立命館デイと使用済み懸垂幕を使用したポーチ作りワークショップを開催、広報誌掲載や飲食店等へのブランドメッセージ・ロゴの利用促進を図るとともに、ブランドメッセージをデザインした紙ナプキンを配布			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	設置後メンテナンスと台風等の影響を鑑み、ブランドメッセージをデザインしたフラッグの設置場所の縮小及びフラッグの軽量化、取り付け金具の改良等を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,925	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	茨木市魅力発信事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.80	0.00	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.00	0.56			
		人件費(A)		1,854	5,824	1,232	千円	
		歳出(B)		364	303	437		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,218	6,127	1,669		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,218	6,127	1,669		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数	回	4	9	7	5	5
		魅力発信サイトの閲覧(セッション)数	数	35,684	52,000	51,478	53,000	53,000
		メディアへの露出回数	回	-	4	3	4	5
	その他の活動実績等	子育て世代訴求冊子の作成、ABCハウジング北摂暮らしフェスタへの参加やJ:COM番組の「ジモト満載!ええ街でおま!」や「長つと散歩」に出演するなど、関係各課や市内団体等と連携した魅力の発信を行った。また、本市の魅力を発信する「茨木まちみレポーター」を新規募集した。						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より多くの市の魅力を発信するため、SNS等で市の魅力を発信する「茨木まちみレポーター」を新規に募集した結果、16名の方に参加いただき、計4回研修を実施し、次年度以降の本格稼働に向けた準備を行った。「教育のまち茨木」をより効果的に情報発信するため、市ホームページ内の「学ぶなら茨木」ページを充実させ、魅力発信サイトを拡充した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	113	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針						
7	関連財務オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,270	7,280	7,927	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		7,270	7,280	7,927		
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,270	7,280	7,927		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度		
						実績	目標	H31年度目標
		新聞社等への記事提供件数	件	158	162	156	170	200
		報道関係者への会見・レクチャー	件	6	5	6	5	5
		その他の活動実績等						

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪北部地震の際に、災害対策本部を記者に公開するなど、災害関係の報道提供を迅速・丁寧に行った。その他にも、市制施行70周年記念関連イベントなどの情報を中心に、「社会性」や「トレンド性」、「季節性」などを踏まえつつ、戦略的かつきめ細やかなリリースに努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	ふるさと寄附金推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を目的とする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.50	1.16	
		嘱託・臨時	0.00	0.50	0.84			
		人件費(A)		5,816	4,690	10,362	千円	
		歳出(B)		19,770	30,160	66,524		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	48,040	58,756		131,725
		事業総経費(A)+(B)		25,586	34,850	76,886		
		市負担分(A)+(B)-(C)		-22,454	-23,906	-54,839		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		寄附件数	件	2,461	3,897	8,743	3,576
		その他の活動実績等	返礼品協力事業者の公募等による返礼品拡充、市内在住の芸術家作品の返礼品提供、返礼品カタログの作成及び配布、ふるさと寄附金PR冊子への掲載、寄附の使途の創設等				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品提供事業者の一般公募を通年で実施し、より幅広い返礼品の提供を行った。また、本市の特性である文化芸術面をより重点的に発信するため、新たな芸術家から返礼品を提供していただいた。</li> <li>前年度寄附者に対して寄附の使途報告及びカタログ送付を行うことで、寄附者との継続的なつながりの構築に努めた。</li> <li>寄附者の寄附機会の拡充を図るため、公募型プロポーザルで業者を選定し、新たなふるさと納税サイト(ふるさとチョイス、ふるぽ)をH30.6から運用した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	10,865	改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		6	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準、茨木市ホームページ広告掲載取扱運用基準							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.80	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,997	5,824	5,872	千円		
		歳出(B)	25,501	6,124	6,124			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	33,498	11,948	11,996			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	33,498	11,948	11,996			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標		H31年度 目標
		ホームページユーザー数	件	1,780,461	1,829,184	2,338,117	2,000,000	2,000,000
		総合アプリダウンロード数	件	-	3,936	5,182	4,500	5,500
		SNS投稿件数	件	395	424	490	420	420
		SNSのいいね、フォロー合計数	件	6,090	6,686	11,677	7,000	11,000
		その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力発信サイト「茨木三昧」内の市制施行70周年記念特設ページでカウントダウン動画ライブラリを作成</li> <li>「茨木三昧」内で「学ぶなら茨木」ページを作成</li> <li>大阪北部地震対応のために緊急用ページを作成</li> </ul>					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページについては、大阪北部地震などの災害時の際、緊急用ページのカテゴリを整理するなど、分かりやすく、迅速かつ正確に情報を発信した。また、魅力発信サイト「茨木三昧」内で「学ぶなら茨木」ページを作成し、市内のさまざまな教育の取り組みや特色を発信したほか、市制施行70周年記念特設ページの充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	広報誌発行事業		一般会計	広報係	S25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		H28年度	H29年度	H30年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	2.70	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.20	1.00	1.84	
		人件費(A)		23,664	21,756	26,068	千円	
		歳出(B)		51,573	58,658	61,834		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		75,237	80,414	87,902		
		市負担分(A)+(B)-(C)		75,237	80,414	87,902		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	H31年度 目標	
		発行部数(広報いばらき)	部	1,592,000	1,593,700	1,603,200	1,593,400	
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数	部	53	56	56	56	
その他の 活動実績等	広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用して広報誌を配信。 「広報いばらき地震対策特別版」を2号(134,500部×2号)発行。 「広報いばらき地震対策特別版」の声の広報、点字広報を発行。							

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌の巻頭で「アート」を特集する際、紙面の一部をアーティストにデザインしていただくなど、読者がより広報誌に興味を持ってもらえるように工夫した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	30	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	魅力発見ツアー事業		一般会計	魅力発信係	S47	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市施設見学会実施要領						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.20	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.36			
		人件費(A)		582	1,666	1,379	千円	
		歳出(B)		179	121	368		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		761	1,787	1,747		
		市負担分(A)+(B)-(C)		761	1,787	1,747		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		実施回数(魅力発見ツアー)	回	3	4	1	3
		実施回数(施設見学会)	回	12	11	11	14
		その他の活動実績等	他課と連携し、施設やその施設で実施している事業の周知を行った。				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「魅力発見ツアー」では、昨年度人気のあった物流倉庫プロジスと、新しく建設されたヤマト運輸株式会社の関西ゲートウェイを巡るツアーを企画した。多くの参加申込みをいただき、市内外の方に新たな「まちの魅力」を知っていただける機会となった。大阪北部地震の影響で予定していた他のツアーは実施できず、1回のみ開催となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	魅力発掘・創造事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.14	0.20	0.24	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,018	1,456	1,762	千円		
		歳出(B)			0	7	0			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
				使用料・手数料等	0	0	0			
				その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			1,018	1,463	1,762			
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,018	1,463	1,762			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度			
							実績	目標	H31年度目標	
		【再掲】各種関係団体が参画する会議等への参加回数		回		4	9	7	5	5
		【再掲】実施回数(まち魅力発見ツアー)		回		3	4	1	3	4
その他の活動実績等		まちの魅力発信について、商工会議所主催の「まちのにぎわい創り連絡会議」や公共コミュニケーション学校等に参加し、意見交換を行った。さまざまな視点から市の魅力を発信するため、「茨木まちみレポーター」を募集し、今後の活動に向け研修を行った。								

#### 3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市制施行70周年記念・オール茨木ロケ映画「葬式の名人」の撮影を市内各所で行い、ロケ地という新しい魅力が生まれた。また、川端康成の名作群をモチーフにした映画であることから、「川端康成が学んだ教育のまち茨木」という新しいブランドイメージの形成につながった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		



事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	市制施行70周年記念関連事業		一般会計	魅力発信係	H28	H30
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	市制施行70周年記念事業基本方針						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.30	2.40	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.20	0.24			
		人件費(A)			11,505	9,884	18,144	千円
		歳出(B)			0	3,100	74,598	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	24,089	
		事業総経費(A)+(B)			11,505	12,984	92,742	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,505	12,984	68,653	

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度	
				実績	実績	実績	目標
		プラットフォーム会議の開催数	回	6	3	0	0
		その他の活動実績等		記念式典の開催、「うっふぶりん次」の共同開発、ふしぎな国 イバラードー井上直久の世界展における魅力発信、魅力発信誌「イバイチ！」の作成、ブランドメッセージ・ロゴを活用したノベルティグッズの作成等、映画「葬式の名人」制作プロジェクト、住之江ポートレースにおける記念競走、元茨木川緑地を活用したBOOK TRAVELの実施、梅花女子大学とのコラボ弁当の開発等			

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	映画「葬式の名人」制作プロジェクトにおいて、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施した結果、24,089,000円の寄附をいただいた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費削減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,626	改善・見直しによる節減経費(千円)	24,089
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	ロケーション誘致事業		一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			582	1,456	1,468	千円
		歳出(B)			58	58	97	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			640	1,514	1,565	
		市負担分(A)+(B)-(C)			640	1,514	1,565	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績		H31年度目標
							目標	目標
		本市がロケ地になったドラマ等の放送回数	件	13	3	6	5	5
		本市がロケ地になった番組等の支援回数	件	-	6	9	5	5
		その他の活動実績等		ジャパンフィルムコミッション認定研修に参加し、ロケーション資源の有効活用法やフィルムコミッション活動の法的解釈などを学び、市全面協力による市制施行70周年記念映画「葬式の名人」やNHKドラマの支援等を行った。また、大阪ロケーション誘致部会に参加し、各関係団体と情報交換を行うとともに、新しいロケーション誘致情報の収集等を行った。				

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	メディアからのロケーション撮影依頼等に迅速かつ柔軟に対応するため、日頃から市内の風景やお店など、ロケーションに活用できる社会資源の把握に努めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		12	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。 市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、茨木市魅力発信事業で実施する。 また、必要に応じ魅力発信のためのタイムリーな刊行物の発行を検討する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H28年度	H29年度	H30年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		1,454	1,456	1,468	千円	
		歳出 (B)		4,561	797	1,015		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,015	2,253	2,483		
市負担分 (A) + (B) - (C)		6,015	2,253	2,483				

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	7,000	7,000	8,000	8,000	9,000
		市内地図発行	部	0	0	0	0	-
		市勢要覧の発行	部	6,000	0	0	0	2500増刷
		その他の 活動実績等	市勢要覧市長挨拶文の印刷					

3 平成30年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ハンドブックを発行する際、俯瞰図(地図)ページを省略し、各課からの情報掲載スペースを広げた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		